



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ
 コード番号 9993 URL <http://yamazawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 アナリスト・機関投資家向け

百万円未満切捨て

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	114,111	△0.1	1,551	△14.6	1,625	△18.3	1,361	163.3
28年2月期	114,266	1.9	1,817	53.0	1,988	60.9	517	30.4

（注）包括利益 29年2月期 1,432百万円（234.7%） 28年2月期 428百万円（△11.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	125.04	124.82	4.7	3.1	1.4
28年2月期	47.50	47.42	1.8	3.8	1.6

（参考）持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	51,799	29,265	56.5	2,685.88
28年2月期	52,125	28,188	54.0	2,587.70

（参考）自己資本 29年2月期 29,242百万円 28年2月期 28,164百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	3,172	691	△3,175	6,202
28年2月期	2,801	△2,932	△1,821	5,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00	359	69.5	1.3
29年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00	359	26.4	1.3
30年2月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		57.0	

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,400	0.3	840	△2.6	860	△3.3	420	6.9	38.58
通期	115,000	0.8	1,620	4.4	1,670	2.8	630	△53.7	57.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年2月期	10,960,825株	28年2月期	10,960,825株
29年2月期	73,402株	28年2月期	76,730株
29年2月期	10,886,594株	28年2月期	10,883,780株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	91,028	0.4	1,265	△15.9	1,310	△14.9	1,361	347.7
28年2月期	90,682	2.0	1,504	67.5	1,539	67.9	304	25.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	125.03	124.81
28年2月期	27.94	27.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年2月期	44,071	27,124	27,124	27,124	61.5	2,489.27	2,489.27	
28年2月期	44,121	26,068	26,068	26,068	59.0	2,392.88	2,392.88	

(参考) 自己資本 29年2月期 27,101百万円 28年2月期 26,044百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策により雇用・所得環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移したものの、わが国の景気動向に影響を及ぼしかねない海外情勢の変化を受け、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、将来への不安や節約志向の高まりによりお客様の消費動向はより慎重になっており、競争激化と相俟って、取り巻く環境は依然として厳しいものになっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『全員参加で風土改革』『飛躍に向けた基礎固め』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,141億11百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は15億51百万円(同14.6%減)、経常利益は16億25百万円(同18.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億61百万円(同163.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。「水曜均一祭」は、毎週恒例の企画となっており、食料品を中心に買い得商品を多数揃え、好評を得ております。

また、当社が加盟するニチリウグループ(日本流通産業株式会社)のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」推進の一環として、以前より取引のある青果物生産者グループが地元農産物の生産拡大やブランド化推進を目的に設立した、株式会社方式の農業生産法人「ヤマザワ西蔵王高原ファーム」と連携を図り、ここで収穫された鮮度の良い野菜を山形市内の店舗を中心として販売してまいりました。

カード戦略におきましては、平成27年10月より導入いたしました電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」への切替を継続的に行い、併せて、にこかカードの電子マネー機能を利用した販促活動も実施いたしました。旧カードのお取扱いは平成28年11月末日をもって終了とし、にこかカードご利用の会員様は、当期末時点で約56万人となりました。

設備投資といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、平成28年12月に荒井店(宮城県仙台市)の近隣地への新設移転を実施いたしました。近年の取り組みである料理提案型の店づくりや店内・駐車場へのLED照明の採用等、より利便性が高く環境へ配慮した店舗となりました。

既存店の活性化といたしましては、平成28年7月に吉岡店(宮城県黒川郡大和町)、10月に多賀城店(宮城県多賀城市)、11月にくしびき店(山形県鶴岡市)において、それぞれ大規模改装を実施いたしました。

また、よねや商事株式会社におきまして、同年9月に南店(秋田県横手市)、11月にとまき店(秋田県大仙市)の改装をそれぞれ実施いたしました。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内42店舗、宮城県内24店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内9店舗、スーパーマーケット事業の合計が75店舗となりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は1,007億44百万円(同0.0%増)となりました。

ドラッグストア事業におきましては、調剤部門において、診療報酬改定に伴う薬価引き下げやC型肝炎治療薬関連商品販売の大幅減少等の下押し要因はあったものの、主力の医薬品と化粧品のカウンセリングに力を入れ、販売を強化してまいりました。

設備投資といたしましては、平成28年4月にドラッグ多賀城店(宮城県多賀城市)、11月にドラッグくしびき店(山形県鶴岡市)、12月にドラッグ荒井店(宮城県仙台市)を新規開店いたしました。いずれも、スーパーマーケット事業の改装等に伴うスーパー併設店舗となります。また、同年5月にスーパーマーケットヤマザワ新店のインスタ店舗であるヤマザワ薬品新店を改装・増床し、取扱品目の増加に伴いドラッグ新店(山形県新庄市)として新装開店いたしました。

既存店の活性化といたしましては、同年7月にドラッグ南陽店(山形県南陽市)、8月に調剤薬局県立中央病院前店(山形県山形市)、10月にドラッグ汐見台店(宮城県七ヶ浜町)の改装をそれぞれ実施いたしました。また、同年4月をもって調剤薬局東原店(山形県山形市)を閉店しております。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は133億54百万円(同1.3%減)となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。
この結果、その他事業の売上高は12百万円となりました。

(次期の見通し)

今後におきましては、雇用・所得の改善や消費の増加により、経済は緩やかに回復する見通しとされておりますが、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念され、景気の先行き感はまだ不透明な状況にあります。

小売業界におきましても、円安による物価の上昇や生活防衛意識の高まりによる個人消費の伸び悩み等、売上や利益に関する諸問題を抱え、また、人手不足による店舗運営上の問題も顕在化しており、依然として厳しい環境になると考えられます。

このような環境の中、引き続き当社グループの経営理念であります「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」ことを目指し、食品スーパーマーケットとしてお客様にとって選びやすく買いやすい売場の実現や、イベント・賑わいのある売場づくり、笑顔の接客を進めてまいります。

また、地産地消を推進し、生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃をスピーディーに行い、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。

更に、QCサークルの実践、作業改善による生産性の向上や、新規出店開発、企業規模拡大のために必要な人材の育成、経費の削減に努めてまいります。

来期の設備投資につきましては、株式会社ヤマザワの新規出店として、上期において、山形県村山市に村山駅西店を開店いたします(平成29年4月5日開店)。併せて既存店活性化のための改装を行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高1,150億円、営業利益16億200万円、経常利益16億700万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億300万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は138億61百万円(前連結会計年度末129億91百万円)となり、前連結会計年度末と比べ8億69百万円増加しました。これは主に、固定資産の売却等により現金及び預金が8億83百万円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は379億38百万円(同391億34百万円)となり、前連結会計年度末と比べ11億95百万円減少しました。これは主に、土地の売却で土地が10億37百万円減少したことや、減損損失の計上により建物及び土地等が11億8百万円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は184億16百万円(同194億89百万円)となり、前連結会計年度末と比べ10億72百万円減少しました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が21億円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は41億17百万円(同44億48百万円)となり、前連結会計年度末と比べ3億300百万円減少しました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が2億56百万円減少したことや、リース債務が1億円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は292億65百万円(同281億88百万円)となり、前連結会計年度末と比べ10億76百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものであり、この結果、自己資本比率は56.5%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億88百万円増加し、当連結会計年度末は62億2百万円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は31億72百万円となり、前連結会計年度に比べ3億70百万円増加しました。これは主に、未払消費税等の増減額が36百万円の増加(前連結会計年度は4億29百万円の減少)となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は6億91百万円となりました(前連結会計年度は投資活動の結果使用した資金が29億32百万円)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23億54百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が32億86百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は31億75百万円となり、前連結会計年度に比べ13億53百万円増加しました。これは主に、短期借入金の純増減額が21億円の減少となったことや、長期借入金の返済による支出が8億59百万円あったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 平成26年2月期	第53期 平成27年2月期	第54期 平成28年2月期	第55期 平成29年2月期
自己資本比率(%)	53.6	52.2	54.0	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	35.0	34.5	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	1.6	2.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	132.2	133.7	98.5	145.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間33円(うち中間配当1株当たり16円50銭は実施済み)を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間33円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応じてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①業界動向・競合環境

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加えオーバーストア状況にあるものの、引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。近年は、資本提携や合併等による経営規模の拡大化、また、大手量販店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア等との業界垣根を越えた競争や、ネット宅配等の新業態の進展等もあり、企業間競争は更に激しさを増しております。このような中、当社グループにおいては、地域密着型の企業としてドミナント経営を軸とし、品質、価格、サービス面等において地域のお客様からより信頼を得られるよう努め競合他社等との差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②出店政策

当社グループは、スーパーマーケット及びドラッグストア等の多店舗展開を行っており、既存店の活性化とともに新規出店計画を実行中ではありますが、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、出店に伴う各種法的手続き等にはある程度期間を要することから、これらの進捗状況によっては、今後の開発計画及び計画の一部店舗について変更・修正等を行うことが予想されます。また、災害・事故、人手不足等による工期の遅れや建築単価の高騰等によっても、対応するための計画変更が必要となり、場合によってはやむを得ず計画を中断することもあり得ます。このような場合は、各利害関係者や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。

③自然災害・事故

当社グループの各本社、物流センター、出店地域等において大地震や台風、集中豪雨等の自然災害または予期せぬ事故等が発生した場合は、流通網等に物理的損害が生じるなど営業活動が阻害され、建物等固定資産やたな卸資産への被害等によっては、営業継続に支障をきたす可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合は、営業活動が阻害され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④商品の安全性・衛生管理

当社グループは、生鮮食品を中心に加工食品、日配食品、その他日用品、薬品等、広範囲に亘り商品を扱っております。お客様に安全・安心な商品を提供するため、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、取引先を含めた商品管理の徹底、生産履歴の明確化(トレーサビリティ)、適正な食品表示等に努めるとともに、衛生・温度管理に日頃より十分な注意を払い、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を徹底し、常に安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、万一食中毒や異物混入の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、調達した商品について有害物質・放射能等による予期せぬ汚染等が発覚したりした場合、また、BSEや鳥インフルエンザ等の不可抗力な要因が発生し、お客様の食品に対する不安感から商品の需要が減少するなどした場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保・育成

当社グループにおいて更なる成長を実現するためには、優秀な人材の確保及び育成が重要な課題となります。このため、新卒採用、中途採用並びにパートタイマーの確保に積極的に取り組むとともに、社員の配置転換や社内研修制度・昇給昇格制度の充実を図るなど、人材の育成に注力しております。しかしながら、人材獲得競争の激化等により十分な採用が行えない場合及びその育成が計画どおりに進まない場合は、出店計画の見直しや商品力の低下等により営業活動に支障をきたし、また、人件費負担が増加し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法令・制度の変更

当社グループは、労務関連、環境整備関連をはじめとする各種法令・制度に十分留意のうえ事業活動を進めておりますが、新たな法令・制度の制定及び導入を含む各種法令・制度の変更が生じた場合は、対応によるコスト負担が発生し、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理

当社グループは、ポイントカードによるお客様サービスに伴うカード会員情報のほか、ギフト配送やお客様相談室等、多数の個人情報を保有しております。個人情報の管理につきましては、個人情報の保護に関する法律等及びグループ内部統制システムに基づき適正な運用・管理に向けた取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムトラブル

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施しております。システムの運用・管理には万全を期しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトウェアやハードウェアの欠陥、サイバー攻撃等が発生した場合は、業務に支障をきたし、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損・評価損

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。競争激化や周辺環境の変化等により、保有する資産の時価が著しく低下した場合や収益性が悪化する店舗が発生した場合は、減損損失が発生し、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、保有する有価証券において、当該証券等の時価や実質価額が下落した場合や投資先の業績が著しく悪化するなどした場合は、有価証券の評価損が発生し、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩調剤業務

当社子会社の株式会社ヤマザワ薬品は、ドラッグストア及び調剤薬局の経営を行っております。調剤においては、調剤業務に関する技術や医薬品知識の向上に取り組み、調剤過誤を防止すべく万全の管理体制のもと業務を行っておりますが、万一重大な調剤過誤の発生により訴訟や行政処分を受けた場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

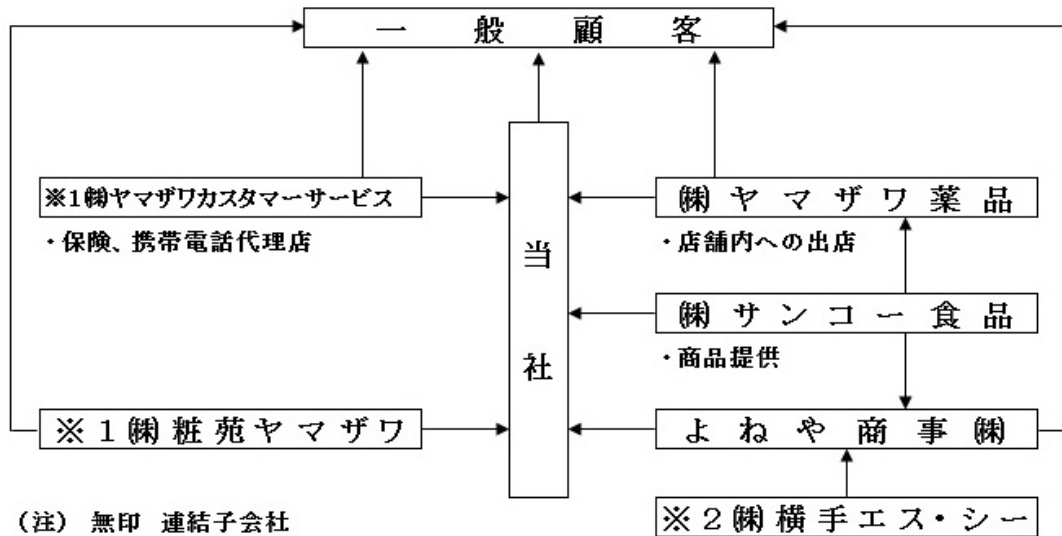
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社並びに関連会社1社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

各事業内容と、当社、子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要な商品・製品等	主要な会社
スーパーマーケット事業	食料品・家庭用品・衣料品の販売	(株)ヤマザワ よねや商事(株) 計2社
ドラッグストア事業	医薬品・化粧品の販売 調剤薬局の経営	(株)ヤマザワ薬品 ※1 (株)粧苑ヤマザワ 計2社
その他の事業	牛乳・麺類等の日配品、寿司・米飯等の惣菜類の製造販売業	(株)サンコー食品 計1社
	保険・携帯電話代理店業 損害保険・生命保険・携帯電話	※1 (株)ヤマザワカスタマーサービス 計1社
	不動産の売買、賃貸業	※2 (株)横手エス・シー 計1社

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品の製造卸業を展開いたしております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に日々取り組んでおります。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」により高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくはない企業」を目指し、総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても、地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって、ご満足いただける商品の開発・販売を行い、お客様の信頼を更に高められるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率を重要な経営指標と捉えており、その目標値は3%であります。この目標に向け、連結株主資本利益率(ROE)及び連結総資産利益率(ROA)を意識した経営を心がけ、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在山形県、宮城県におきましてスーパーマーケット、ドラッグストアと調剤薬局を展開いたしております。また、秋田県におきましてもスーパーマーケットを展開いたしております。

今後も「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」を目指し、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。今後の成長のために、新規出店エリアの開発やドミナントの推進、人材の育成などを継続的に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、先行きに関しては依然として不透明な状況が続く中、価格及び出店競争等はますます激化し非常に厳しいものとなっております。このような経営環境の中で、更なる成長と収益向上のため一人一人が計画・改善に取り組み、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

当社におきましては、対処すべき3つの大きな課題に対して取り組んでまいります。

- ①積極的な新規出店開発と改築・改装による既存店舗の活性化
- ②ローコスト経営に向けての作業改善の推進と費用の削減
- ③成長のための人材育成

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944	6,827
受取手形及び売掛金	824	629
商品及び製品	4,253	4,502
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	99	88
繰延税金資産	426	472
その他	1,450	1,340
貸倒引当金	△7	—
流動資産合計	12,991	13,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,692	43,213
減価償却累計額	△26,179	△27,333
建物及び構築物(純額)	15,512	15,880
土地	15,936	14,488
リース資産	2,627	2,548
減価償却累計額	△1,880	△1,930
リース資産(純額)	746	618
建設仮勘定	96	246
その他	3,340	3,775
減価償却累計額	△2,326	△2,553
その他(純額)	1,014	1,222
有形固定資産合計	33,306	32,456
無形固定資産		
借地権	1,166	1,006
リース資産	144	105
のれん	330	220
その他	815	670
無形固定資産合計	2,456	2,002
投資その他の資産		
投資有価証券	438	506
長期貸付金	17	17
保険積立金	63	65
敷金及び保証金	1,557	1,532
繰延税金資産	1,236	1,311
その他	58	51
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	3,371	3,479
固定資産合計	39,134	37,938
資産合計	52,125	51,799

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,281	7,129
短期借入金	5,400	3,300
1年内返済予定の長期借入金	368	365
未払金	2,476	3,196
リース債務	415	301
未払法人税等	504	1,059
未払消費税等	199	219
賞与引当金	337	331
役員賞与引当金	33	11
ポイント引当金	634	679
商品券回収損失引当金	77	75
その他	1,761	1,747
流動負債合計	19,489	18,416
固定負債		
長期借入金	1,109	853
リース債務	533	433
退職給付に係る負債	709	699
資産除去債務	992	1,066
その他	1,102	1,065
固定負債合計	4,448	4,117
負債合計	23,937	22,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,205	2,205
利益剰余金	23,677	24,679
自己株式	△87	△83
株主資本合計	28,183	29,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	47
退職給付に係る調整累計額	△14	4
その他の包括利益累計額合計	△19	52
新株予約権	23	23
純資産合計	28,188	29,265
負債純資産合計	52,125	51,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	114,266	114,111
売上原価	82,789	82,463
売上総利益	31,476	31,647
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,288	2,338
役員報酬	188	178
給料及び手当	10,278	10,445
従業員賞与	891	873
賞与引当金繰入額	329	325
役員賞与引当金繰入額	33	11
ポイント引当金繰入額	634	679
退職給付費用	131	129
法定福利費	1,434	1,448
福利厚生費	229	221
租税公課	695	734
地代家賃	1,777	1,811
リース料	26	26
光熱費	2,413	2,206
店舗管理費	3,362	3,655
減価償却費	2,330	2,421
のれん償却額	110	110
その他	2,503	2,476
販売費及び一般管理費合計	29,659	30,095
営業利益	1,817	1,551
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	10	11
データ提供料	10	10
未回収商品券受入益	42	38
役員保険解約益	88	—
解約清算益	28	—
その他	59	66
営業外収益合計	245	130
営業外費用		
支払利息	28	21
商品券回収損失引当金繰入額	31	27
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	12	7
営業外費用合計	73	56
経常利益	1,988	1,625

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	16	2,249
特別利益合計	16	2,249
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	148	106
減損損失	450	1,108
賃貸借契約解約損	29	—
特別損失合計	629	1,215
税金等調整前当期純利益	1,376	2,659
法人税、住民税及び事業税	874	1,427
法人税等調整額	△15	△129
法人税等合計	859	1,297
当期純利益	517	1,361
親会社株主に帰属する当期純利益	517	1,361

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	517	1,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	52
退職給付に係る調整額	1	19
その他の包括利益合計	△88	71
包括利益	428	1,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428	1,432
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,205	23,472	△89	27,977
会計方針の変更による累積的影響額			32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,388	2,205	23,504	△89	28,009
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純利益			517		517
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		1	1
税率変更による積立金の調整額			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	172	1	174
当期末残高	2,388	2,205	23,677	△87	28,183

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86	△16	69	22	28,068
会計方針の変更による累積的影響額					32
会計方針の変更を反映した当期首残高	86	△16	69	22	28,101
当期変動額					
剰余金の配当					△359
親会社株主に帰属する当期純利益					517
自己株式の取得					△0
自己株式の処分				△1	0
税率変更による積立金の調整額					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	1	△88	3	△85
当期変動額合計	△90	1	△88	1	87
当期末残高	△4	△14	△19	23	28,188

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,205	23,677	△87	28,183
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,388	2,205	23,677	△87	28,183
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純利益			1,361		1,361
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		3	4
税率変更による積立金の調整額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	1,002	3	1,006
当期末残高	2,388	2,205	24,679	△83	29,190

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△14	△19	23	28,188
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4	△14	△19	23	28,188
当期変動額					
剰余金の配当					△359
親会社株主に帰属する当期純利益					1,361
自己株式の取得					△0
自己株式の処分				△4	0
税率変更による積立金の調整額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	19	71	3	74
当期変動額合計	52	19	71	△0	1,076
当期末残高	47	4	52	23	29,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,376	2,659
減価償却費	2,436	2,514
のれん償却額	110	110
減損損失	450	1,108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△61	△9
ポイント引当金の増減額(△は減少)	63	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△5
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	3	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△21
受取利息及び受取配当金	△16	△15
支払利息	28	21
有形固定資産売却益	△16	△2,249
賃貸借契約解約損	29	—
有形固定資産除却損	148	106
有形固定資産売却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△162	195
たな卸資産の増減額(△は増加)	285	△237
仕入債務の増減額(△は減少)	△611	△152
未払消費税等の増減額(△は減少)	△429	36
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△229	102
その他の流動負債の増減額(△は減少)	304	△179
その他	29	28
小計	3,734	4,054
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△28	△21
法人税等の支払額	△918	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,801	3,172

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△194
有形固定資産の取得による支出	△2,765	△2,354
有形固定資産の売却による収入	169	3,286
その他の無形固定資産の取得による支出	△510	△72
貸付けによる支出	△15	—
貸付金の回収による収入	39	0
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△25
敷金及び保証金の回収による収入	92	53
保険積立金の積立による支出	△8	△7
保険積立金の払戻による収入	145	5
資産除去債務の履行による支出	△62	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,932	691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,385	△2,100
長期借入金の返済による支出	△386	△859
長期借入金の借入による収入	800	600
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△359	△359
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△490	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,821	△3,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,952	688
現金及び現金同等物の期首残高	7,466	5,513
現金及び現金同等物の期末残高	5,513	6,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社・・・・・・3社

(株)ヤマザワ薬品
よねや商事(株)
(株)サンコー食品

(2) 非連結子会社・・・・・・2社

(株)粧苑ヤマザワ
(株)ヤマザワカスタマーサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社(株)横手エス・シー)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

イ 商品

(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(生鮮センター及びドライセンター)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
- 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金
- ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 商品券回収損失引当金
- 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
- 過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
- 一部の連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来一時減算差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	68百万円	68百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	26百万円	24百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
固定負債その他	51百万円	46百万円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	13,000百万円	11,500百万円
借入実行残高	5,400	3,300
差引額	7,600	8,200

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地	13百万円	2,249百万円
有形固定資産その他	2	—
計	16	2,249

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	132百万円	59百万円
有形固定資産その他	8	2
借地権	—	20
撤去費用	8	23
計	148	106

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類
ヤマザワ塩釜中の島店 (宮城県塩釜市)他2店	店舗	土地及び建物等
売却予定資産 (山形県山形市)	売却予定資産	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(450百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類
ヤマザワ上山店 (山形県上市市)他35店	店舗	土地及び建物等
遊休資産 (秋田県横手市)他1件	遊休資産	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,108百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△117百万円	67百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△117	67
税効果額	27	△15
その他有価証券評価差額金	△90	52
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3	3
組替調整額	—	24
税効果調整前	3	28
税効果額	△1	△9
退職給付に係る調整額	1	19
その他の包括利益合計	△88	71

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	78,038	52	1,360	76,730
合計	78,038	52	1,360	76,730

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,360株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	23
	合計	—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	179	16円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	179	16円50銭	平成27年8月31日	平成27年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	179	利益剰余金	16円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月30日

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	76,730	132	3,460	73,402
合計	76,730	132	3,460	73,402

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少3,460株は、ストック・オプションの行使による減少3,380株、単元未満株式の売渡しによる減少80株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	23
合計		—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	179	16円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	179	16円50銭	平成28年8月31日	平成28年11月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	179	利益剰余金	16円50銭	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	5,944百万円	6,827百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△430	△624
現金及び現金同等物	5,513	6,202

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、医薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	100,728	13,526	114,255	11	114,266	-	114,266
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	789	0	789	4,722	5,511	△5,511	-
計	101,517	13,526	115,044	4,733	119,778	△5,511	114,266
セグメント利益	1,531	52	1,583	323	1,907	△90	1,817
セグメント資産	45,904	3,788	49,693	2,432	52,125	-	52,125
セグメント負債	20,382	3,106	23,448	448	23,937	-	23,937
その他の項目							
減価償却費	2,110	199	2,310	126	2,436	-	2,436
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,766	127	3,894	73	3,967	-	3,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び惣菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去19百万円、のれん償却額△110百万円によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	100,744	13,354	114,098	12	114,111	-	114,111
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	911	0	911	4,671	5,582	△5,582	-
計	101,655	13,354	115,009	4,683	119,693	△5,582	114,111
セグメント利益	1,384	△14	1,369	289	1,659	△107	1,551
セグメント資産	45,630	3,585	49,216	2,583	51,799	-	51,799
セグメント負債	19,163	2,999	22,162	371	22,533	-	22,533
その他の項目							
減価償却費	2,207	190	2,397	116	2,514	-	2,514
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,270	145	3,415	50	3,466	-	3,466

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び惣菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去2百万円、のれん償却額△110百万円によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
減損損失	449	1	—	450

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
減損損失	1,042	66	—	1,108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
当期償却額	110	—	—	110
当期末残高	330	—	—	330

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
当期償却額	110	—	—	110
当期末残高	220	—	—	220

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,587円70銭	2,685円88銭
1株当たり当期純利益金額	47円50銭	125円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円42銭	124円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	517	1,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	517	1,361
期中平均株式数(株)	10,883,780	10,886,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,153	19,873
(うち新株予約権)	(20,153)	(19,873)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。